

IV-44 土木技術者のまちづくり活動参加促進のための環境整備について

秋田大学 学生員 ○小林 剛佳

秋田大学 正会員 木村 一裕

1. はじめに

筆者らは、まちづくり活動においてNPO組織の果たす役割を明らかにするために、昨年度全国のまちづくりNPO組織を対象にアンケート調査を行い、その意義といくつかの課題について把握を行った¹⁾。

本研究では、昨年度の結果ふまえ、退職後の土木技術者のまちづくり活動参加の実態を把握し、まちづくり活動参加を促すため環境整備や条件について考察を行うことを目的としている。

2. 調査概要

本研究では、すでにまちづくり活動に参加している人への活動実態や課題に対する調査と、現在まちづくり活動に参加していない人の今後の参加意向と、参加において懸念される事項に関する調査の2種類から構成される。調査対象は行政機関及を退職された土木技術者としている。調査概要を表-1に示す。

表-1 退職された土木技術者に対する調査概要

調査日	平成17年12月
調査対象	秋田県庁職員08(168名)にかほ市08(3名)、 由利本荘市職員08(25名)
対象者数	196名
回収数	102票
回収率	52%

3. まちづくり活動参加実態

アンケート調査のおもな調査結果を表-2に示す。行政機関を退職後、地域活動に参加している人が67%、まちづくり活動に参加している人が21%であり、退職後も仕事を有している人が55%を占めている。

表-2 主な調査項目

年齢	50代:1% 60代:62% 70代:37%
性別	男性:99% 女性:1%
仕事の有無	無職:45% 仕事あり:55%
地域活動参加	地域活動参加:67% 地域活動不参加:33%
まちづくり活動参加	まちづくり活動参加:21% まちづくり活動不参加:79%

まちづくり活動参加経験のある退職後の土木技術者の意識を表-3に示す。退職後の土木技術者が参加するまちづくり活動の分野は幅広いことがうかがえる。活動の内容としては秋田県NPO砂防ボランティアに参加し、秋田県内の砂防、急傾斜地保全施設等の点検

および災害時の緊急助言活動を行っていることや河川敷に堆積されたゴミ拾いを行いその後カヌーを楽しむなどがあげられた。活動に参加したきっかけは「現役時代の仕事を通じて」が多く見られ、現役時代の専門知識を生かせる分野に興味を持ち、まちづくり活動に参加していることが分かる。また、活動に対する満足感も高いことが明らかになった。

表-3 まちづくり活動参加経験者の意識

まちづくり活動分野	防災:31% まちづくりプラン作成:19% 環境保全:19% 緑化:13% 河川保護:13% 福祉:6%
活動に興味を持ったきっかけ	現役時代の仕事を通じて:53% イベントに参加して:18% その他:18% 広報等を見て:6% 友人に誘われて:6%
現役時代の主な仕事	防災対策:29% 都市計画作成:29% 景観整備:10% その他:10% 環境問題対策:5%
活動に参加しての満足感	地域に貢献している:33% 活動を通じて交友が広がった:31% 他人に喜ばれる:17% 自分自身の知識が向上した:14% 満足していない:5%
具体的な活動事例 (1) NPO砂防ボランティア 県内の砂防、急傾斜地保全施設等の点検および災害時の緊急助言活動を行う (2) NPO法人秋田バトラーズ 河川敷に堆積されたゴミを拾いその後カヌーを楽しむ	

4. 活動参加の働きかけと環境整備

1) 参加の働きかけ

本研究では昨年度の成果を踏まえ、まちづくり活動参加により得られるメリットとして、アンケートにおいて次の2つの情報提供を行い、そのうえで、まちづくり活動への参加意向をたずねた。その一つは「専門知識を持たない方々と協働することで、新しい刺激を受け収入や時間の使い方に変化が生じること（生活の変化）」であり、他の一つは「まちづくり活動に参加することにより、幅広い年代の方との交流が生まれること（交流機会の増加）」である。

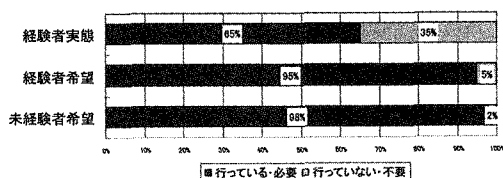
まちづくり活動未経験の土木技術者に対し情報提供を行った結果、図-1に示すように情報提供を受けてまちづくり活動に参加したいと回答した人が64%と多く、土木技術者の活動参加促進において「まちづくり活動未経験の専門技術者に対し、まちづくり活動が地域が活性化だけでなく、自分自身にもメリットがあるということ」を伝えることが重要であることが明らかになった。



図—1 情報提供を受けた活動未経験の土木技術者の反応

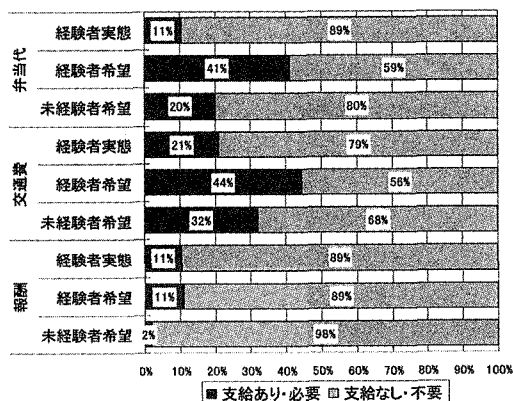
2) 参加のための環境整備

まちづくり活動において講習会・勉強会の実態と活動経験者と活動未経験者の希望を図—2に示す。活動経験のある人の講習・学習の実施状況は65%であるのに対し、その必要を感じる割合は95%を占めている。この値は、活動未経験の希望とほぼ同じであり、まちづくり活動における学習・講習のための環境整備が必要であることがわかる。



図—2 講習会・勉強会の実態と必要性

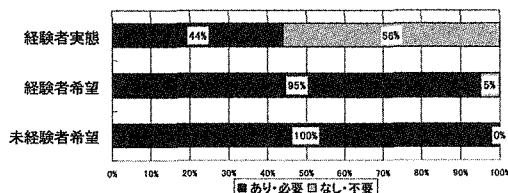
まちづくり活動において支給される手当の実態と活動経験者と活動未経験者の希望を図—3に示す。弁当代や交通費については、支給の実態に比べて、必要を感じている活動経験者が多いことが分かる。報酬の必要については、さほど高くなく、現状と希望がほぼ同程度の割合を示している。



図—3 手当の実態と必要性

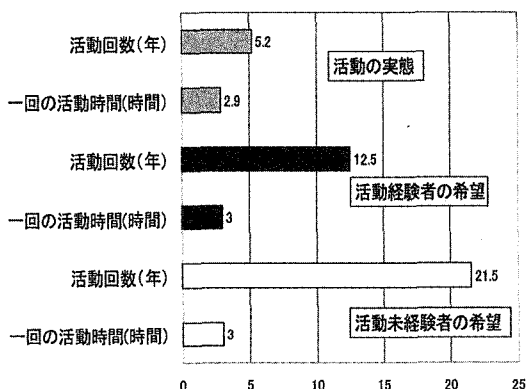
まちづくり活動における安全面での備えの有無と活動経験者と活動未経験者の希望を図—4に示す。安全面での備えは実態に比べて、活動経験者の希望が高く、活動における保険加入等の環境整備が必要であ

るといえる。



図—4 安全面の備えと必要性

図—5に退職後の土木技術者の実際の活動頻度と希望活動頻度を示す。まちづくり活動経験者は実態に比べ参加回数を増やしたいという意欲を持っていることがうかがえる。また、活動未経験者の希望は年21.5回と多く、これは実際に活動している人の実態を大きく上回っていることから、まちづくり活動において、自分が果たすべき役割を過大に評価していることも考えられる。



図—5 実際の活動頻度と希望活動頻度

6. まとめ

本研究のまとめとして、活動未経験の人はまちづくり活動において自分が果たすべき役割を過大に評価していることが考えられる。また、活動の安全面、弁当代や交通費などに懸念を抱いている人が多く見られるため、今後、法的な補助を含めた金銭的な支援策を考えることが重要である。最後に本研究は秋田県産学官ワーキング協力のもとに実施したものである。ワーキンググループメンバーならびに、アンケートにご協力頂いた皆様に、厚く謝意を表します。

参考文献

1) 鈴木 歩, 藤田 勝, 木村一裕, 清水浩志郎: 地域活動において専門技術者に期待される役割について, 平成16年度土木学会東北支部技術研究発表会講演概要, 564-565頁。